

平成30年9月定例会 総括審査会

水野さちこ議員

委員	水野 さちこ
所属会派 (質問日現在)	県民連合
定例会	平成30年9月
審査会開催日	10月2日(火曜日)



水野さちこ委員

早いもので、ことしも残り3カ月余りとなった。暑い暑いと言っていた時期もつかの間で、私の住んでいる会津では、扇風機の隣にストーブが登場している。来月には、雪に備えてスタッドレスタイヤ交換の時期がやってくる。年を重ねるごとに1年の早さを痛感している。

さて、東日本大震災、原発事故から7年半が経過し、確実に復興は進んでいるものの、まだまだ光と影が混在している。そのような中で、まち・ひと・しごと創生総合戦略が2015年度のスタートから3年が経過し、5カ年計画の折り返し点を迎えた。

各自治体は出生率、出生数の向上、雇用の創出、移住、定住の促進など地域の生き残りに向けた施策事業に取り組んでいるものの、国が対策の柱としている東京一極集中の是正は進まず、人口減少にも歯どめがかからない。

東日本大震災から7年半が経過した本県では、震災からの復興という大きな課題とともに、人口減少、少子高齢化という構造的な問題に直面している。

県においては、人口減少に歯どめをかけ、将来にわたり持続可能な福島を実現するため、2015年11月に福島県人口ビジョンを策定し、ビジョンに掲げた将来の姿の実現に向けて、ふくしま創生総合戦略に基づくさまざまな取り組みを行ってきたと認識しているが、人口減少という課題を克服し、地域の活力を維持向上させていくためには、さらなる施策を講じる必要がある。

そこで知事は、人口減少対策について、これまでの取り組みを踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

知事

人口減少対策は、我々の生活基盤である地域経済、コミュニティーの維持には必須であり、復興と並ぶ県政の最重要課題として全庁一丸となった取り組みを進めている。

本県の人口減少には、若者の県外流出や出生数の減少等が大きく影響しているため、「未来を担う若者が希望をかなえられる社会の実現」をふくしま創生総合戦略の基本理念の一つとして掲げ、若者の定着・還流に向けた魅力ある雇用の場づくりや結婚、出産、子育て支援の充実に加え、現役世代の定住・二地域居住を積極的に推進してきた。

こうした取り組みにより、合計特殊出生率の改善や若い世代中心の移住世帯が過去最多となるなど明るい兆しも見えている。

今後とも、若者を初めとする多くの方々が福島に住みたい、福島で働きたいと思える魅力ある県づくりに力を注いでいく。

水野さちこ委員

全庁一丸という力強い言葉があった。それに向かって、我々も頑張っていきたい。

総務省がことし7月3日に公表した我が国の人口動向によると、2040年には団塊世代及び団塊ジュニア世代が高齢者となり、我が国の人口ピラミッドはいわゆるひつぎ型になってしまう。

3人に1人が高齢者となることが、近いうちにあり得る状況であり、元気な高齢者が、支援を必要とする高齢者の支え手に回る仕組みが考えられることから、人口減少対策は喫緊の課題である。

県においては、人口減少対策を目的として策定した「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」の、人口減少に歯どめをかけるための重点プロジェクトの一つとして、切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクトがある。この切れ目のない支援は大変重要である。

こども未来局が誕生してから3年、この間、県はふくしま結婚・子育て応援センターを設置し、ふくしま結婚マッチングシステム「はび福なび」の運用や世話やき人登録等の結婚支援に取り組んでいる。

そこで、ふくしま結婚・子育て応援センターの活動実績について聞く。

こども未来局長

ふくしま結婚・子育て応援センターの活動実績については、ことしの9月末現在、世話やき人の登録者数は97名、マッチングシステム「はび福なび」の登録者数は1,951名、これまでの成婚数は世話やき人と「はび福なび」を合わせて52組となっている。

さらには企業内で結婚支援に協力してもらえる、ふくしま結婚サポーター企業を募り、159の企業等の参加を得ている。

水野さちこ委員

今、合わせて52組の成婚があったとの成果が発表されたが、このうちマッチングでの成婚数を聞く。

こども未来局長

「はび福なび」マッチングシステムによる成婚数は4組である。

水野さちこ委員

このマッチングシステムにはかなり金がかかっていると聞いている。広い福島県土で、例えば会津の方が浜通りには行きたくない、浜通りの方が会津には行きたくないとなれば、そこでまずはじかれるし、なかなかこのシステムは難しいのではないかと思うが、そういった観点から局長はどう考えているか。

こども未来局長

このマッチングシステムは、導入して2年ほどになる。今、委員から指摘のあったようないろいろな課題もあるので、今後見直ししながら、適正なマッチングシステムにしていきたい。

水野さちこ委員

現在、マッチングシステム登録者へその後のフォローは行っているのか。

こども未来局長

サポーター企業として参加しているホテルや飲食店で、デートや見合いも実施しているので、それらも含めフォローしていきたい。

水野さちこ委員

6月定例会の常任委員会でも、椎根議員からさまざま指摘されたと思うが、なかなかデリケートな部分がある。いろいろなデータにより、機械が人と人とをマッチングすると思うが、例えば普通に会ったときには、幾ら沖縄の人、北海道の人であっても、よいと思えば結婚に至ることもある。このマッチングシステムはその辺がなかなか難しいと思うので、世話やき人との絡みを持ちながら、ぜひ効果的に、成婚率をもっと上がる形をとってもらうよう要望する。

続いて、切れ目のない支援として、保育人材についてである。

少子化対策には、若い世代が安心して子育てできる環境づくりも重要である。先日、我が会派の宮下議員の代表質問で、幼児教育の無償化に伴う受け皿確保があったが、それに伴う保育人材の確保も大変重要な課題である。

保育士の確保においては、保育士の就労支援を行うなど、定着させる取り組みが必要と考える。

そこで県は、保育人材の確保、定着にどのように取り組んでいるのか聞く。

こども未来局長

保育人材の確保、定着については、県内の保育士養成校と連携した就職説明会の開催や、県外で開催された就職セミナーに参加する保育施設への支援を行うなど、保育士の確保に取り組んできた。

さらに、仕事の悩みを持つ保育士を支援するため、本年7月、県保育協議会に相談窓口を設置し、希望者には、専門家によるカウンセリングも行っている。

引き続き保育人材の確保、定着に取り組んでいく。

水野さちこ委員

保育士は小さな命を預かり、大変重要な役割を果たすが、勤務体制を見ると、早番、普通番、遅番があり、年間計画から月案、週案、日案に落として、なおかつ、毎日その子の生活を保護者に伝えるなど、事務的な仕事も多く大変苦勞が多い。その辺をしっかりと見定めながら支援してほしい。

続いて、先日の新聞に、女性就業率が初の7割、過去最高と載っていたが、子育て世代において女性の活躍が求められる現在、結婚して子供が生まれても女性が活躍するためには、女性の育児や家事の負担軽減や、そこから起こる不安の軽減が必要と考える。

そのためには、子育てと仕事のバランスを考慮するなど、安心して出産、子育てができる環境づくりを進めることが必要である。

そこで県は、子育てと仕事を両立させるための社会環境づくりにどのように取り組んでいるのか聞く。

こども未来局長

子育てと仕事を両立させるための社会環境づくりについては、今年度、主に就学前の子供のいる家族や出産を控えた夫婦を対象に、助産師等による子育ての心構えや子供への接し方に関するセミナーを開催し、男性の積極的な育児参加を促している。

これまで県内7カ所で実施し、280名を超える方の参加を得ており、引き続き、男性が子育ての楽しさを実感できる機会を提供するなど、子育てと仕事を両立させるための社会環境づくりに取り組んでいく。

水野さちこ委員

今、男性がという話があったが、イクボス宣言を行っている企業はどのくらいあるか。

こども未来局長

数は承知していないが、県はもとより非常に多くの企業が今、イクボス宣言をしている。

子育てで一番大変なのは、やはり男性の協力が得られないことだと思うので、男性がきちんと協力することにより、女性の子育てしやすい環境づくりを進めていきたい。

水野さちこ委員

局長も共働きだったと思うが、当時、自分も子育てにいろいろ協力した面はあるのか。

こども未来局長

夫婦で県職員であり、2人の子育てをしてきた。私ごとで非常に恐縮だが、家内は「男性がヘルプするのではなく、あくまで子育てをシェアするんだ」と言っていたので、それも一つの考え方と捉えている。

水野さちこ委員

さすがこども未来局長である。シェアということで、やはりこれがあつたからこそ、今の席があると思う。

児童を安全に守り育てることも、子育て環境の充実強化の一つであると考え。ことし5月、新潟市において下校中の児童が殺害される凄惨な事件が発生し、また6月には、大阪北部で発生した地震によりブロック塀が倒壊し、登校中の児童が亡くなる痛ましい事故も発生している。

これまでも登下校中の交通事故防止のため、さまざまな取り組みが行われてきたが、防犯面に着目した登下校時の子供の安全確保が、これからは大変重要になってくるのではないか。

そこで県教育委員会は、市町村立小学校の通学路の安全確保にどのように取り組んでいるのか。

教育長

市町村立小学校の通学路の安全確保については、ことし5月の新潟市の事件を受け、各学校が作成した安全マップを用い、防犯等の観点から通学路の危険箇所を再確認するとともに、必要に応じて警察等の関係機関と一体となって緊急合同点検を実施するよう依頼した。

全学校で再確認をした結果、合同点検を要する学校のうち、先月までに170校が点検を終え、79校が今後実施を計画している。

今後とも、学校と地域の見守り隊や警察等とのネットワークを強化し、社会全体で安全が確保されるよう努めていく。

水野さちこ委員

幼い子供たちをしっかりと守り育て、教育していくことはとても大事なことである。

子供たちが高校生になると、その先に自分が何の仕事につくかが見えてくる。本県の復興には高校生を初めとする若者の力を育てていくことも大切である。

高校生が将来、充実した職業生活を送ることができるよう、地域の企業や働く人々とのかかわりを強めることにより、働くことへの意欲や関心を高めて職業人としての資質を向上させることが重要ではないか。それがひいては、本県の復興や地域の産業に貢献できる人材の育成、ふるさと福島への定着へとつながると考える。

そこで県教育委員会は、県立高等学校において、地域と連携したキャリア教育にどのように取り組んでいるのか聞く。

教育長

県立高等学校におけるキャリア教育については、地域の人材を活用した講演や地元企業と連携したインターンシップを初め、企業と協働し、特産品を利用した商品開発、ロボットの製作などに関する課題研究に積極的に取り組んでいる。

今後とも、地域や社会に貢献できる人材の育成を図るため、体験的な活動を通じたキャリア教育を推進していく。

水野さちこ委員

教育長は、高校生のころから県職員になろうという思いはあったのか。どの辺から選択したのか、参考までに聞く。

教育長

個人的な話になるが、若いころは理科系にも興味があり、中学校のころは設計のような仕事に興味を持っていた。高校のころには文科系に興味を湧いて、弁護士になりたいと思っていた時期もあった。紆余曲折を経て県職員となり、今の立場で少しは役に立ちたいと思っている。

水野さちこ委員

子供たちの将来の職業については、どこにどのようなきっかけがあるかわからないが、いろいろな経験をさせることが一番大事なのではないか。その中に、ふるさと福島に残ろうというものが入っていれば、さらに効果的だと思う。

次に、若い世代における仕事のマッチングが課題となっている。県では、再生可能エネルギー関連産業、また医療関連産業やロボット関連産業、航空宇宙関連産業など成長産業の集積を図っているが、とりわけ航空宇宙関連産業は、世界的に見ても、今後著しく進展していくと聞いている。

こうした成長産業の集積を図る上で、産業を担う人材の育成は不可欠であり、若者の県内への定着を進める上でも、広く知らせめ関心を持ってもらうことが大事である。

そこで県は、未来を担う産業人材の育成にどのように取り組んでいくのか聞く。

商工労働部長

ロボットや医療等の成長産業から求められる人材を養成するため、テクノアカデミーに最新設備を導入し、高度な精密加工等を習得するための教育訓練を行ってきた。

さらに、今年度からは、航空機で利用される材料の性質や加工に関する教材を開発し、テクノアカデミーで活用するとともに、航空宇宙をテーマに、高校生等を対象にした3Dデザインのコンテストを開催し若年者の関心を高めるなど、未来を担う産業人材の育成に取り組んでいく。

水野さちこ委員

そういった形で関心を持たせることが、本当に重要ではないか。

次に、仕事を支える若者の定着・還流についてだが、高校を卒業して首都圏に就職した若者や、首都圏大学等に進学した本県出身の学生が、さまざまなイベントなどを通して学生同士で交流を図り、ふるさと福島への思いを忘れることなくネットワークをつくることは、Uターンの増加につなげていけるものの一つだと思っている。

そこで県は、仕事を支える若者の定着・環流をどのように進めていくのか聞く。

商工労働部長

これまで、県内や東京都の就職相談窓口の充実に加え、ガイドブックやPR動画による県内企業の情報発信、さらには、インターンシップの推進等に取り組んできた。

今年度は、特にふるさと福島への思いを醸成するため、首都圏に進学した学生等によるふくしま若者会議を、これまでの東京都での開催に加え県内で初めて開催したほか、県内就職を促す奨学金返還支援事業の対象を拡大するなど、若者の定着・環流に一層取り組んでいく。

水野さちこ委員

続いて、交流人口に関して聞く。

人口減少対策において、交流人口の拡大も重要なものと認識している。この夏、喜多方市の三ノ倉スキー場のひまわり畑や金山町の霧幻峡が話題となり、多くの方々が訪れた。そのような中、喫緊の課題は教育旅行にあると思う。

教育旅行で訪れた子供たちは、またこの場所に来たいと、家族と訪れたり、大人になってから友達と一緒に訪れたり、何度も観光に来ることも期待できる。

教育旅行の回復は、人口減少対策の鍵となる。平成29年度の教育旅行入り込み調査では震災前の68.8%にとどまり、依然厳しい状況が続いている。誘致に向けてはバス代の補助が大変好評なようだが、福島ならではの教育素材を磨き、その情報を発信していくことも大事である。

そこで県は、教育旅行の誘致拡大のために重要となる教育素材の情報をどのように発信していくのか聞く。

観光交流局長

本県は豊かな自然や歴史、伝統、文化を有し、さらに、農業体験、スキー教室、環境学習等、教育的効果にすぐれた多くの素材に恵まれており、学校キャラバンや全国PTA大会等において積極的に発信してきた。

今後も、教員や生徒を対象としたモニターツアーや、地域と連携した素材の磨き上げを継続するとともに、キャラバンによる訪問先の重点化、相手方のニーズにマッチした情報提供によって、より効果的な発信に努めていく。

水野さちこ委員

今話があったように、県内にはまだまだ光の当たらない、たくさんのもっと素晴らしい素材があると思うので、それらにぜひとも光を当てて、さらに教育旅行の回復に努めてほしい。

続いて、相双地域においては復興再生が着実に進んでいるが、今後は、人口減少対策に向けた交流人口の拡大や風評対策に重点的に取り組んでいかなければならない。

アーカイブ拠点施設は、東日本大震災及び原子力災害の記録と教訓を継承、発信する施設として整備が進められている。また、福島イノベーション・コースト構想の情報発信拠点として位置づけられていることも踏まえると、ホープツーリズムといった、復興に正面から向かう人との出会い、また、福島のありのままの姿を実際に見て、聞いて、学んでといった交流人口の拡大に寄与することや風評の払拭に資することも期待される。

そこで、アーカイブ拠点施設を活用し、交流人口の拡大と風評払拭につなげるべきと思うが、どうか。

文化スポーツ局長

アーカイブ拠点施設については、福島イノベーション・コースト構想の各拠点や市町村の関連施設などへ来館者を導くほか、現地の復興状況の視察等を含む研修を実施するホープツーリズムなどによる交流人口の拡大につなげていく。

また、施設において、実物資料や臨場感ある映像を用いた展示などにより、本県の現状や新しいふくしまの創造に挑戦する姿を国内外へ積極的に発信し、風評の払拭を図っていく。

水野さちこ委員

人口減少対策の観点からいろいろと聞いてきたが、人口減少対策を考えると、こども未来局の果たす役割は大変重要である。

そこで県は、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に、どのような考えのもとで取り組んでいくのか聞く。

こども未来局長

結婚から子育てまでの切れ目ない支援については、結婚や子供を産み育てる希望を持つ人たちの願いをかなえるため、ひいては少子化に歯どめをかけるために大変重要である。

引き続き、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージに応じた支援を行い、子育てに伴う負担感や不安感を軽減することにより、安心して子供を産み育てることができる社会づくりを推進していく。